

スポーツで深まる地域の絆

～地域活性化の処方箋としての「総合型地域スポーツクラブ」～

目次

- 1 はじめに
- 2 スポーツ政策の歴史
- 3 スポーツの現状と総合型地域スポーツクラブ
 - (1) スポーツの現状
 - (2) 総合型地域スポーツクラブとは
 - (3) 総合型地域スポーツクラブの課題
 - (4) 具体的事例
- 4 地域活性化の処方箋としての総合型地域スポーツクラブ
 - (1) 総合型地域スポーツクラブをとりまく地域の課題
 - (2) 総合型地域スポーツクラブの効用
- 5 おわりに

1 はじめに

2011年、50年ぶりに「スポーツ振興法」が改正され「スポーツ基本法」が施行された。「スポーツ基本法」では、「振興」の文字が消えたことに象徴される通り、従来のスポーツ振興を中心とした考え方から、現代の諸課題に対応するためのスポーツのあり方に重きが置かれている。

スポーツには競技スポーツや生涯スポーツ、スポーツビジネス、スポーツによる地域づくりなど幅広いテーマがあり、さまざまな場所で議論されている。その中でも筆者は地域コミュニティの再生という観点でスポーツが有効と考える。本稿では、コミュニティ内のつながりの希薄化といった地域の課題を解決する糸口としてのスポーツを、総合型地域スポーツクラブの事例を参考にしながら考えてみたい。

2 スポーツ政策の歴史

まず、スポーツ政策の歴史を簡単に見ていく(図表1)。「スポーツ基本法」の元となる「スポーツ振興法(1961年)」は、1964年の東京オリンピックの開催に向けて、主にスポーツそのもの(特にアマチュアスポーツ)の振興に重点が置かれた。

1998年には「スポーツ振興投票の実施等に関する法

律(スポーツ振興くじ)」が施行され、その収益は①地域のスポーツ振興②競技スポーツの振興などの事業に充たされている。助成事業が始まった2002年から、累計12,022件、約565億円が助成されており、スポーツ振興に大きな役割を果たしている。

その後、「スポーツ振興基本計画(2000年)」の策定と実施を経て、2010年の「スポーツ立国戦略」によりスポーツ政策の基本的な方向性が示された。「スポーツ立国戦略」は、「新たなスポーツ文化の確立」をめざし、①「人(する人、観る人、支える(育てる)人)の重視」②「連携・協働の推進」を基本的な考え方としている。

「スポーツ立国戦略」を受け2011年8月に施行された「スポーツ基本法」では、地域スポーツの推進と競技水準の向上をスポーツ振興の両輪と位置づけている。そこでは個々人が体力や能力に応じて様々な形でスポーツに関わり、スポーツを通じ身体的、精神的な健康を得るという生涯スポーツの理念の実現のため、ライフステージごとのスポーツ

図表1 年表

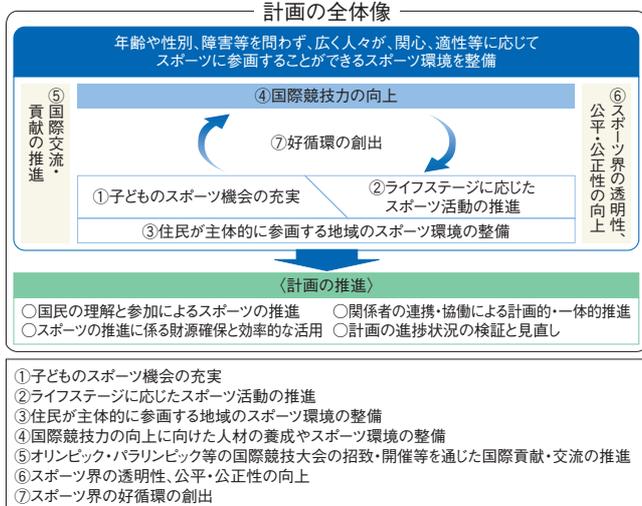
1961年 6月	スポーツ振興法公布
1964年 10月	東京オリンピック開催
1998年 5月	スポーツ振興投票の実施等に関する法律公布(スポーツ振興くじ・toto)
2000年 9月	スポーツ振興基本計画告示
2010年 8月	スポーツ立国戦略発表
2011年 6月	スポーツ基本法公布(8月施行)
2012年 3月	スポーツ基本計画告示

出所:各種資料より共立総合研究所にて作成

環境の整備を進めるとされている。

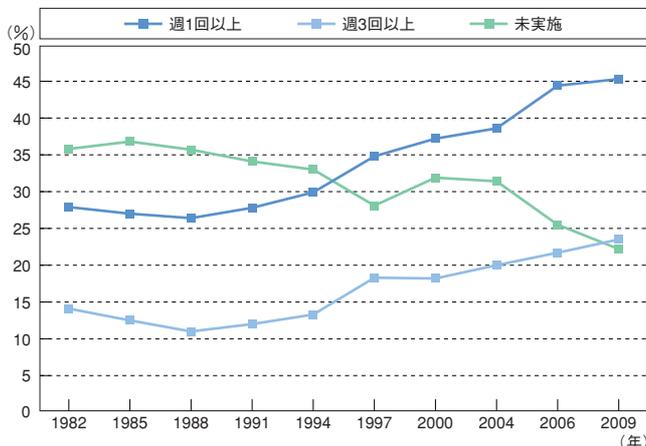
2012年にはスポーツ基本法の理念を具体化するため「スポーツ基本計画」が策定された。「年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画できるスポーツ環境を整備する」ことを基本政策とし、具体的に取り組むべき7つの課題を設定している(図表2)。「総合型地域スポーツクラブ」については、「住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」の中でその育成が明記され環境整備のための支援が進められている。

図表2 スポーツ基本計画の全体像と7つの課題



出所:文部科学省「スポーツ基本計画」

図表3 スポーツ実施率



出所:内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」

3 スポーツの現状と総合型地域スポーツクラブ

(1) スポーツの現状

内閣府「体力・スポーツに関する世論調査(2009年9月)」では週1回以上のスポーツ実施者の割合は45.3%となっている(図表3)。上昇傾向にはあるものの「スポーツ基本計画」では、成人の週1回以上のスポーツ実施率65%程度、週3回以上のスポーツ実施率30%程度などの高い目標が設定されている。この目標を達成するために、また、今後のライフステージに応じたスポーツ活動の推進という点でも「総合型地域スポーツクラブ」には大きな役割が期待される。

(2) 総合型地域スポーツクラブとは

「総合型地域スポーツクラブ」は、行政主導から市民中心の社会へと社会システムの転換が進んだことを背景に「いつでも、だれでも、どこでも」「多様目・多世代・多志向」でスポーツを楽しむことができる環境づくりのため、1995年頃から育成が推進されてきた(図表4)。

「スポーツ振興基本計画(2000年)」では2010年までに①全国の各市町村に1つ以上の総合型地域スポーツクラブの育成②各都道府県に1つ以上の広域スポーツセンターの育成が目標として設定された。その後、文部科

図表4 総合型地域スポーツクラブの特徴

特徴

1. 単一のスポーツ種目だけでなく、複数の種目が用意されている。
2. 障害者を含み子どもからお年寄りまで、また、初心者からトップレベルの競技者まで、そして、楽しみ志向の人から競技志向の人まで、地域住民の皆さんの誰もが集い、それぞれが年齢、興味・関心、体力、技術・技能レベルなどに応じて活動できる。
3. 活動拠点となるスポーツ施設を持ち、定期的・継続的なスポーツ活動を行うことができる。
4. 質の高い指導者がいて、個々のスポーツニーズに応じた指導が行われる。
5. スポーツ活動だけでなく、できれば文化的活動も準備されている。

基本認識

1. 自主的な運営
2. 自主財源を主とする運営
3. クラブとしての理念の共有

出所:総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル

学省の育成推進事業（2004～2008年度）やスポーツ振興くじ（toto）による支援事業（2002年度～）により育成が加速された。2011年7月1日現在、全国で3,241クラブが設置されており、育成率（総合型地域スポーツクラブが1つ以上ある市町村の割合）は75.4%となっている（図表5）。ただ、クラブの置かれている環境はまちまちであることからその概要は多種多様である（図表6）。

そこでは、地域の住民が主体となって地域の実情に応じて、身の丈に合った運営を目指すことで、地域に根ざした個性豊かな総合型クラブが全国に数多く育成されることが期待されており、最近では「新しい公共」^(注1)の事例の一つとしても紹介されている。

(3) 総合型地域スポーツクラブの課題

総合型地域スポーツクラブは「いつでも・だれでも・どこでも」「会費などによる受益者負担の原則」といった特徴にもみられるように、地域住民による自主運営が本来の姿である。ただ、すべてのクラブが本来の姿にあるとはいいがたく、各市町村に1つ以上という行政目標が設定されたこともあり自治体主導で設置、運営されている団体や補助金に頼らざるを得ない団体も数多く見られるのが現状である。

「総合型地域スポーツクラブ」の経営資源を「ひと」「もの」「かね」の視点に分け考察したい。

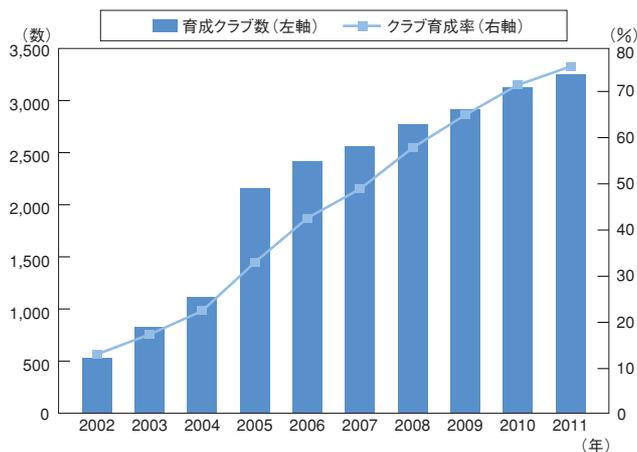
①「ひと」の視点（指導員、クラブマネジャーの育成）

「ひと」については、クラブでの指導員に関する部分とクラブ運営に関する部分に分けられる。

「いつでも・だれでも・どこでも」スポーツをすることができる環境をめざす総合型地域スポーツクラブにとって、年代も志向も技術レベルもまちまちな参加者に対して、それぞれに適した形で指導できる指導者は欠かせない存在である。

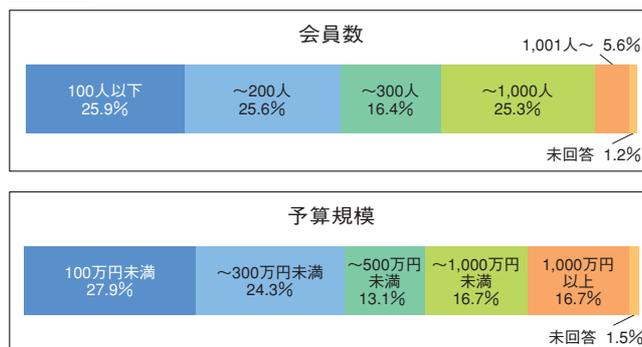
スポーツ指導者の状況について、日本体育協会の「公認スポーツ指導者」^(注2)としての登録者は全国で約15万人である。「スポーツ指導基礎資格」^(注3)の認定者数(約

図表5 総合型地域スポーツクラブ数と育成率の推移



出所:日本体育協会

図表6 総合型地域スポーツクラブの会員数と予算規模



(注) 小数点第二位を四捨五入のため100%にならない場合がある。
出所:日本体育協会等「総合型地域スポーツクラブ全国協議会に関するアンケート調査結果」

20万人)を加え、約35万人がスポーツ指導者として登録している(2011年10月時点)。

また、クラブの運営を担うクラブマネジャーの存在も重要である。日本体育協会では「公認スポーツ指導者」の「マネジメント資格」により、スポーツへの理解と組織運営の能力を有する人材の育成を進めている。ただ、その登録者は2011年10月現在、クラブマネジャー230人、アシスタントマネジャー3,166人であり、クラブマネジャー数はクラブ数の1割にも満たない。

大学教育もスポーツ関連人材育成の一翼を担っており、当地域でも至学館大学、中京大学、朝日大学、岐阜経済大学などでスポーツ関連のコースが開設されている。

②「もの」の視点（活動場所の確保）

総合型地域スポーツクラブにとって活動場所の確保は重要であり、クラブの活動内容に大きな影響を与える。自分たちのクラブハウスを持って活動している団体もあるものの、多くのクラブは自治体や学校の体育施設などを拠点に活動しているのが現状である。

そうした点で、学校施設を利用しやすいかどうかは重要である。全国の学校施設開放率は、小学校75.1%、中学校59.8%、高等学校等31.5%、大学30.0%となっている^(注4)。地域に近い存在である小学校において開放率が高いもののまだ十分とはいえない。

また、日中は学校や仕事などがあるため学生や就労者の活動は、夜間や休日を中心となってくる。より多くの参加を促すためには、夜間の施設開放も重要になってくるが、スポーツ施設の夜間開設（19時～21時）率は、全国48.2%（社会体育施設^(注5)47.4%、民間体育施設^(注6)50.7%）と約半数にとどまっている^(注7)。

今後は、学校との連携による学校体育施設の開放や社会・民間体育施設の夜間開設のほか、半田市の事例（後述）のように、クラブと学校との共同利用施設としてクラブ

ハウスを建設しクラブが運営するといった施策も有効になってくるであろう。

③「かね」の視点（活動資金の確保）

スタッフの人件費などの資金面もクラブ運営の重荷となっている。受益者負担が原則とはいえ、共通経費については会費や受講料ではまかないきれない部分も多いため、自然と助成金やボランティアに頼る部分も多くなっていく。助成金もスタートアップ時の支援としては大変有効であるが、せっかく立ち上がっても助成期間終了後に運営が立ちゆかなくなり縮小、解散となってしまえば本末転倒である。

日本ではまだまだ「水と空気」と同様「スポーツ」もタダで提供されるものという感覚は根強いという。現状のクラブ運営は「志」ある人が、時間的にも資金的にも、まさしく身を削りながら行っているのが現実である。そうした問題を解決するために地域の体育施設などの指定管理事業が活動資金確保の現実解の一つとなっている。

また、さまざまな活動を通じてクラブの理念や効用をより多くの住民に知ってもらい会員としてクラブを支えてもらうことも必要である。そのため、学校や他の地域団体との連

コラム

岐阜経済大学 「地域スポーツマネジャー」育成プログラム

岐阜経済大学では2006年4月に全国でいち早くスポーツ経営学科を開設し、地域スポーツの経営的課題に対応する人材の育成をスタートさせている。スポーツ経営学科では、スポーツ経営のカリキュラムに加え、地域においてスポーツイベントを企画・運営・実行できる人材を育成するため、体育学と経営学をベースにした「地域スポーツマネジャー育成プログラム」が開講されている。卒業生は教員やスポーツ関連企業のほか地元企業に就職し、地域のスポーツクラブを支える人材となって活躍している。

「地域スポーツマネジャー」資格認定

3・4 年次	PBL (Project Based Learning) 課程 (演習Ⅱ、演習Ⅲなど)			演習Ⅰ	体験・インターンシップ課程
	課題…指定された大きなテーマのプログラムを自ら企画、運営し、最後までやりきる。 達成目標…与えられたテーマに対して、具体的な課題を自ら考えて、それを解決する。 求められる力…責任感、企画力、実行力、コミュニケーション力、チームで働く力。				
1・2 年次	専門学習分野 (マネジメント分野) ・経営戦略論 ・人材育成論 など6科目	(体育スポーツ分野) ・スポーツ心理学 ・生涯スポーツ論 など6科目	(マーケティング分野) ・中小企業論 ・経営管理論 など4科目	基礎演習	
	基礎学習分野 (マネジメント分野) ・スポーツ経営論 ・経営と環境 など4科目	(体育スポーツ分野) ・スポーツ行政 ・地域スポーツ論 など4科目	(マーケティング分野) ・スポーツマーケティング ・スポーツ産業論 など4科目		
経営学					

出所:岐阜経済大学資料をもとに共立総合研究所にて作成

携の視点も重要である。個々の団体はその理念や目的のために熱心に活動している。目的は同じでも単体で活動しているだけでは、地域への認知度は高まっていかない。たとえば、互いのイベントを連携して開催することができれば、地域住民に対する団体の認知度はより高まる。また、団体同士も互いの活動への理解が深まり、おのずと連携できる部分が見えてくるようになるのではないだろうか。

(4) 具体的事例

総合型地域スポーツクラブは、岐阜県63団体、愛知県94団体が活動している(2011年7月現在)。創設準備中のクラブも多数あり、その数は増加傾向にある。しかし、まだ「総合型地域スポーツクラブ」の一般的な認知度はそれほど高くなく、クラブの様々な活動と「総合型地域スポーツクラブ」が結びついていない部分も多い。その活用の形はさまざまだが、本稿では当地域で活動するクラブの中から予算規模の異なる3クラブの事例^(注8)(①地域+学校連携型②地域アイデンティティ醸成型③コミュニティ再生型)について紹介したい。

① 地域+学校連携型

NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ(半田市)

クラブ設立:1996年3月20日

会 員 数:2,434名(2012年7月30日現在)

予算規模:102,238千円(2012年度)

スポーツタウン構想の一環として部活動と社会体育の整合を進める中でソシオ成岩スポーツクラブは発足した。愛知県内の総合型地域スポーツクラブの中でも歴史あるクラブである。

ソシオとは「仲間・つながり・社会」という意味を持つ。仲間たちが、スポーツを「する」とともに「支える」役割も果たし、その支えによって市民に公益的事業を提供する。そんなクラブを目指している。

半田市の条例により、学校との共同利用施設として建



クラブハウスとスポーツスクールの様子
(上・左下は筆者撮影、右下はNPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ提供)

設された専用のクラブハウスを有し、指定管理者として運営している。そこでは、プロの指導によるプログラムの他、多世代を対象としたスポーツサークルや小中学生を対象としたスポーツスクールを運営し、生涯スポーツの環境づくりを進めている。また、平日の夕方には、安全な放課後の居場所としてクラブハウスの一部を地域の子どもたちに開放している。これらのプログラムは、半田市が開催する指導者育成研修をうけた地域住民がボランティアとして支えており、クラブの理念である「地域の子どもたちは地域で見守り、育てる」を実現している。

「地域と学校との連携による地域づくりを進め、総合型地域スポーツクラブとしての定型を示したい」と榊原マネージングディレクターは語る。総合型地域スポーツクラブのトップランナーとしてソシオ成岩スポーツクラブの挑戦はいつまでも続く。

② 地域アイデンティティ醸成型

なかよしクラブすなみ(瑞穂市)

クラブ設立:2008年3月8日

会 員 数:581名(2012年8月1日現在)

予算規模:13,084千円(2011年度)

旧巢南町は平成の大合併により2003年5月に瑞穂市となった。その際地名から巢南の名前が消え、字名も残ら

コラム 輝け はばたけ スポーツ王国岐阜

輝け はばたけ だれもが主役
あの風によって 翼ひろげよう
輝け はばたけ だれもが主役
キラキラと光る 未来に飛びたとう
（「はばたけ、未来へ」冒頭）

岐阜県では第67回国民体育大会（ぎふ清流国体）、第12回全国障害者スポーツ大会（ぎふ清流大会）が開催されることになり、県内各地で準備が進められてきた。

その一つとして大会ソング「はばたけ、未来へ」に合わせて踊るミナモダンスとミナモ体操があり、県内の保育園や幼稚園、クラブ、サークルなどを中心に浸透してきた。ミナモダンスコンテストも開催され、県内6地区85チーム約1,850人の代表となった11チーム約500人が、ぎふ清流国体総合開会式でミナモダンスを披露する。

筆者も中濃予選を見学したが、ダンス教室の子どもたちを中心に、その親、役場の職員、学校の先生、地域のスポー

ツ指導員など多様な顔ぶれが参加し会場には熱気が溢れていた。まさしく参加の時代にふさわしく地域が一体となった大会となっていた。

とかく、地方は元気がないといわれているが、老若男女が一緒になってダンスに取り組む姿をみると、その巧拙はともかく、皆楽しそうで、一人一人の顔は輝いていた。そこではまさしく誰もが主役であった。

地域の仲間で国体の成功という一つの目標に向かって取り組むことが「地域での楽しい思い出」として原体験として残れば、それが地域への愛着となる。そうすれば、一時的に故郷を離れたとしても、Uターンなどで将来的に地域コミュニティの担い手となることにつながるのだろう。そんなことを思いながら会場を後にした。



ダンス大会の様子（筆者撮影）

ぎふ清流国体開催日程:本大会 2012年9月29日(土)～10月9日(火)
水泳 2012年9月13日(木)～9月17日(月)
ぎふ清流大会開催日程:2012年10月13日(土)～10月15日(月)

なかった。

「巢南の名前を残したい」。そうした思いから巢南中学校の元PTA役員が中心となり当クラブは運営されている。クラブ名には「すなみ」を入れ、旧巢南町地区のシンボルとして位置づけた。

なかよしクラブすなみは、地域とのふれあいを大切にしており、毎夏盆踊り大会を開催、盆踊り教室や盆踊りツアーを企画するなど好評を博している。

また、なかよしクラブすなみの看板活動としてキッズダンスがある。当初16人でスタートしたダンスチーム「GLITTERS」は、今では60人を超える大所帯となっている。ぎふ清流国体ミナモダンス大会では審査員特別賞を受賞、開会式でミナモダンスを披露する。

「地域のふれあいの場所として100年続くクラブにしたい」と語る北倉理事長や事務局メンバーからは地域への溢れんばかりの愛情が感じられた。



ダンスチーム「GLITTERS」と盆踊り大会（なかよしクラブすなみ提供）

③コミュニティ再生型

NPO法人青空見聞塾(東白川村)

クラブ設立:2010年6月1日

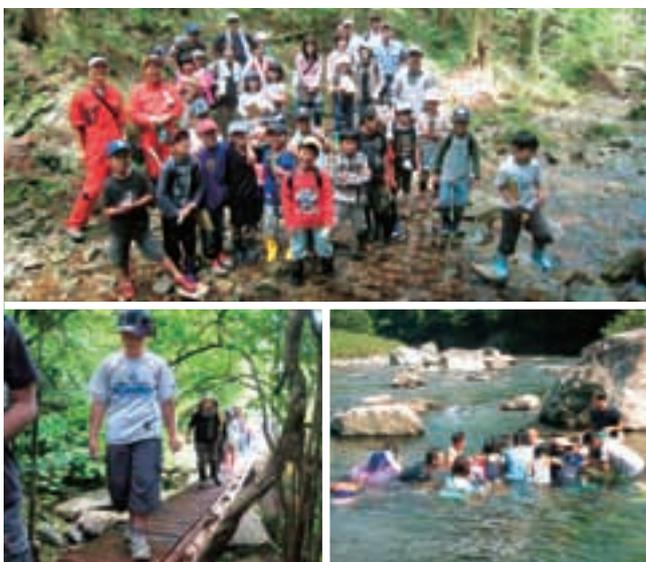
会 員 数:50名(2012年6月現在)

予算規模:2,985千円(2011年度)

「成熟社会の中で東白川村が貢献できることは何か」。そこから青空見聞プロジェクトはスタートした。

「日本で最も美しい村」宣言をしている東白川村。その地域資源はやはり豊かな森や清らかな川といった大自然である。青空見聞塾では、未来ある子どもたちに、大自然をからだ中で感じてもらう自然体感プログラムを通じ、自ら学び考え見いだす力を身につけてもらうことを一番考えた。自然体感プログラムは、自然の中での身体を使った遊びの経験【冒険見聞】を中心に、自然を学ぶ環境学習【自然見聞】、自然の中での職業学習【未来見聞】、海外ゲストとの交流【世界見聞】により組み立てられている。具体的にはオートキャンプ場を拠点に、トレッキングやあまごの稚魚放流、ツリークライミングなどの多彩なプログラムが用意されている。

また、最近では田舎でも子どもたちが安心して遊べる場所が少なくなってきたという。そうした中、地域の子育



自然体感プログラムの様子(NPO法人青空見聞塾提供)

て環境を守るため廃園が決まった保育所の存続のため活動していた子育て支援団体「子育てママの会」との連携も深めている。学童保育所として生まれ変わった保育園が新たな地域のつながりの拠点となっている。

「アウトドアスポーツとして、部活動とは異なる形で東白川村の豊かな森林と清流を生かしたスポーツ環境を提供していきたい」と語る村雲塾長。毎年母子家庭を対象としたプログラムも実施しているという。過疎化が進む中でのスポーツクラブとしてのあり方を模索する取り組みには、子どもとその親への熱い思いが込められている。

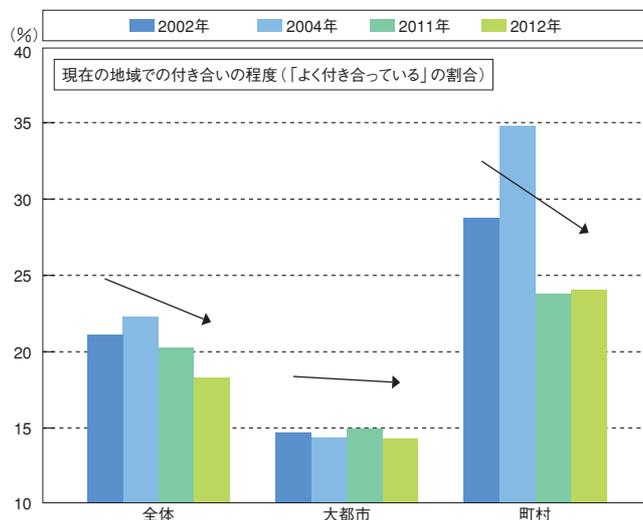
4 地域活性化の処方箋としての総合型地域スポーツクラブ

(1) 総合型地域スポーツクラブをとりまく地域の課題

日本社会は成熟化が進み、人々のライフスタイルも多様化してきた。核家族世帯や高齢者世帯が増加傾向^(注9)にあるなど社会構造の変化が進む中で、コミュニティの様相も変化してきている。

従来、コミュニティ内のつながりが強かった町村部においても、地域の付き合いは希薄化の傾向が見られる(図表7)。

図表7 近所付き合いの程度

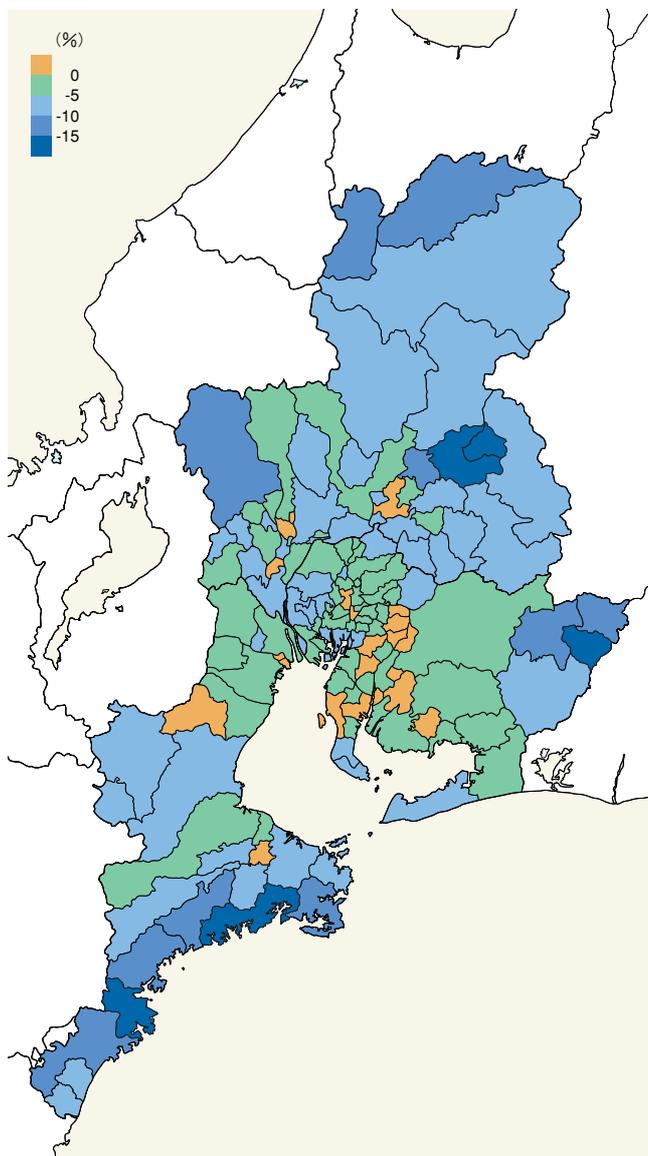


出所:内閣府「社会意識に関する世論調査」

これは、市町村合併による行政エリアの広域化により、地方部にまできめ細かい目配りができなくなっている影響もあるかもしれない。

人口移動をみると、特に地方部において生産年齢人口^(注10)の減少傾向がみられる(図表8)。生産年齢人口の減少はコミュニティの担い手不足に直結し、それがさらなる少子高齢化、過疎化につながるという負のスパイラルを生む。

図表8 生産年齢人口の増減率(2005年→2010年)



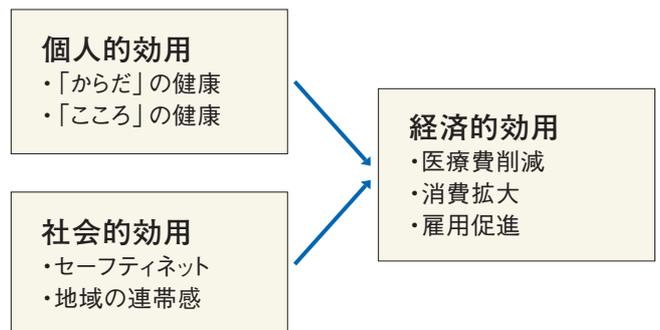
出所:総務省「国勢調査」より共立総合研究所にて作成

また、世帯人員も減少の一途をたどっており、家庭の余力が少なくなっている。こうした中、家庭において保育や介護が対応しきれない状況となっている(図表9)。

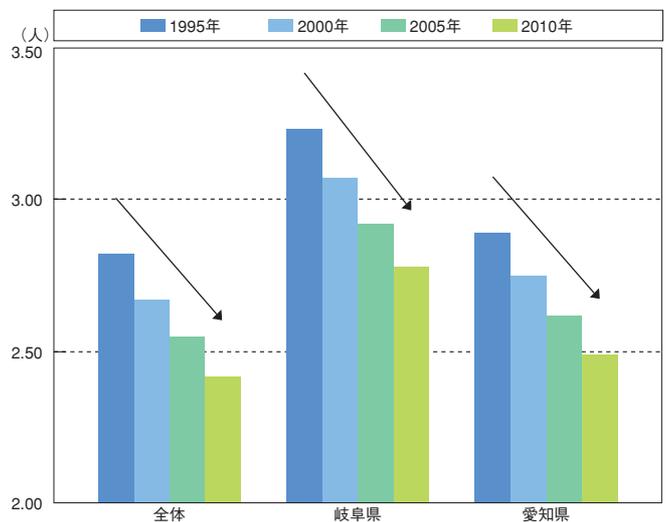
こうした状況を鑑みるに、子育て支援、青少年の健全育成、高齢者福祉などにおいてコミュニティや家庭がセーフティネット的役割を果たせなくなりつつあるといえる。

(2) 総合型地域スポーツクラブの効用

こうした地域の課題を解決するという側面で総合型地域スポーツクラブが役割を果たせないだろうか。総合型地域スポーツクラブには、大きく個人的効用と社会的効用があり、それが地域の活力につながることで経済的効用を生むと考える。



図表9 世帯人員数の推移



出所:総務省「国勢調査」

A. 個人的効用

①健康増進（「からだ」の健康）

世界有数の超高齢社会となった日本においては、健康寿命^(注11)をいかに伸ばしていくかが大切になる。また、小学生の約9%が肥満傾向にある^(注12)など生活習慣病の若年化傾向も危惧されていることを考えると、健康増進効果は決して高齢者だけのものではない。

定期的に体を動かすことで、病気になりにくい体になれば結果的に医療費も削減される。スポーツによる健康増進効果を正確に把握するのは難しいが、その効果の一部をスポーツ関連の予算として組み込むことはできないだろうか。たとえば、医療関連の社会保障給付費の1%でも約3,000億円もの額となる^(注13)。

②活動から得られる満足（「こころ」の健康）

スポーツは決して運動ができる人だけのものではない。特に「多志向」をめざす総合型地域スポーツクラブでは、各自がその能力に応じ、自分自身に適した形で活動できることが大きな特徴である。他人との比較でなく、過去の自分との比較により、各自が成長を実感することができる。それが達成感となり、自分に対する自信につながる。その経験があれば、将来壁にぶち当たったとき一歩前へ進めるようになるであろう。

B. 社会的効用

①居場所の確保（セーフティネット）

昔の子どもは、上級生から下級生まで一緒になって遊ぶ中で社会性を身につけた。また、大人も地域の子どもは地域で育てるといった意識で、地域の子どもを見守っていた。ただ、最近では防犯上の問題などもあり、子どもの遊べる場所も少なくなっている。ソシオ成岩スポーツクラブの「スポーツスクール」や青空見聞塾の「子育てママの会」の活動は、放課後の子どもの居場所をつくることになる。また、そこに地域住民が参加し、地域の子どもを地域で育てることで、子どもが社会性を身につける機会

にもなる。総合型地域スポーツクラブが、いわば大家族的な役割を果たすのである。こうしたことが地域の連帯感にもつながっていく。

一方、クラブは高齢者層にとっても重要な役割を果たす。平均寿命が伸び^(注14)た現在、定年後の第2の人生の過ごし方が、生活の満足度に大きな影響を与える。地域とのつながりを求める高齢者層も増加している^(注15)が、定年後にいきなりボランティアやサークル活動などを始めるのはなかなか難しい。そんなとき、老若男女問わず楽しめるスポーツ（たとえばニュースポーツ^(注16)）などが有効である。なかよしクラブすなみのように、こうした地域とのふれあいの場所としての効用を重視するクラブも増えてきている。

②世代間のつながり（地域の連帯感）

従来のスポーツライフは、小学校はスポーツ少年団、中学校は学校部活動、大人は民間スポーツクラブや単一チームでの活動と各世代において分断しがちであった。また、女子サッカーなどでも指摘されているように、進学した学校に希望する運動部がない場合、そこで競技キャリアが分断されてしまう。

その点、総合型地域スポーツクラブでは、永年地域のスポーツクラブで働く指導者や職員がいることで、ライフステージの各段階において、継続した指導やつながりを保つことができる。そうしたつながりがあるからこそ、大学生や社会人になってからも、指導者やスタッフとしてクラブを支える人材となりうる。また、仮に一度何らかの理由でクラブや故郷を離れても、いつでも戻ってくるができる。

それがクラブや地域への愛着につながり、将来的にクラブのみならず、さまざまな形でコミュニティを支える人材となっていく。

5 おわりに

総合型地域スポーツクラブには、地域活性化やコミュニティの再生に寄与する力がある。そのあり方は地域の

特性に応じた多種多様なものになる。

地域の中で生涯にわたってスポーツを楽しむことができる環境が整えば、新たな世代間の交流が生まれ、結果として地域住民の連帯感の増大、地域教育力の再生など地域の活性化につながっていく。

ただ、クラブを創設さえすれば、たちどころに地域の課題が解決されるわけではない。その効用は地域を内部からじわりと変えていく漢方薬的なものになる。あくまでもクラブは地域活性化を担う団体の一つであり、地域社会の課題を解決するには、地域の担い手となる地域住民や組織・団体の相互信頼関係があってこそ効果が期待できるものである。いわば、地域の「ハブ」や「受け皿」としての機能が総合型地域スポーツクラブには求められる。

理想を語るだけではなかなか人は集まらない。総合型地域スポーツクラブの成否を分けるのは、いかに地域にとけ込めるかにかかっているといても過言ではない。スポーツ好きな人はもとより「スポーツはちょっと…」という人にも参加を動機づけるには、クラブが持つ効用を具体的にわかりやすい形で伝えていくことが必要である。

総合型地域スポーツクラブには、スポーツの枠に止まらない活動を期待するとともに、我々地域住民も「わが町のクラブ」としてクラブを支えていこうという意識を持つことが大切である。

- (注1) 新しい公共とは、社会が成熟し個人の価値観の多様化が進む中で、これまで行政中心により実施されてきた「公共」を、地域住民・事業者・NPOなど民間の力も得ながら「公共」を実現させていこうという考え方。
- (注2) 競技別の専門的な指導に関する「競技別指導者資格」、健康・体力づくりの実践指導に関する「フィットネス資格」、医学の知識をもとに健康管理や競技能力の向上の援助等に関する「メディカル・コンディショニング資格」、総合型地域スポーツクラブなどのマネジメントに関する「マネジメント資格」などがある。
- (注3) 地域におけるスポーツグループやサークルなどのリーダーとして基礎的なスポーツ指導や運営にあたるグループリーダー。
- (注4) 文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」
- (注5) 一般の利用に供する目的で地方公共団体、独立行政法人が設置した体育館、水泳プール、運動場等のスポーツ施設。青少年教育施設等に附帯する体育施設は除く。
- (注6) 一般の利用に供する目的で民間が設置した体育館、水泳プール、運動場等のスポーツ施設。企業の職員の福利・厚生用の施設は除く。
- (注7) 文部科学省「社会教育調査(2008年度調査)」
- (注8) 分類名は事例としてとりあげたクラブの特徴を端的に表現したものであり「総合型地域スポーツクラブ」全体を分類したものではない。
- (注9) 総務省「国勢調査」
- (注10) 労働力の中核となる15歳以上65歳未満の人口層。
- (注11) 介護を受けたり病気で寝たきりになったりせず、自立して健康に生活できる期間。
- (注12) 文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(2010年度)」
- (注13) 厚生労働省「社会保障給付費(2009年度)」
- (注14) 男性79.44年、女性85.90年(厚生労働省「2011年簡易生命表」)
- (注15) 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」
- (注16) 勝敗にこだわらずレクリエーションの一環として実施されるスポーツ。グラウンド・ゴルフ、カローリング、アルティメットなど多くの種目がある。

(2012.8.31) 共立総合研究所 調査部 渡邊 剛

コラム 都道府県別スポーツ経済度ランキング

実際にスポーツをしたり、観覧したりといった「行動」をすれば、それに伴い商品やサービスが「消費」される。また、それを支える産業における「雇用」も発生する。

そこで「行動」「消費」「雇用」の3つの視点でスポーツに関する指標を選定し「都道府県別スポーツ経済度」の算出を試みた(図表10、図表11、図表12)。

総合ランキングトップは、千葉県となり栃木県、兵庫県と続いた。部門別ランキングをみると、「行動」部門トップは岡山県、「消費」部門トップは東京都、「雇用」部門トップは千葉県となった。

東海3県は、岐阜県(9位)、愛知県(13位)、三重県(17位)と、上位から中位にランキングされた。

岐阜県は、「行動」部門(28位)の評点は低かったものの、「消費」部門(13位)の「ゴルフプレー料金」「スポーツクラブ使用料」や「雇用」部門(6位)の「スポーツ施設提供業(特にゴルフ場やフィット

図表10 抽出した指標と算出方法

- 算出方法
 ①【行動】【消費】【雇用】の各分野において、スポーツに関する指標(データ)を抽出。
 ②各指標(データ)について都道府県別に偏差値化。
 ③②で算出した偏差値を分野ごとに評価し(分野別評点)とする。
 ④分野別評点の平均を(総合評点)とする。

分野	行動	消費	雇用
出所	総務省「社会生活基本調査(2011年)」	総務省「家計調査(2009年～2011年)」	総務省「経済センサス(2011年基礎調査)」
評価方法	下記指標を偏差値化したものの平均	消費支出におけるスポーツ関連支出(下記の合計)の割合を偏差値化	全産業(総数)におけるスポーツ関連産業従業者数(下記の合計)の割合を偏差値化
抽出指標	スポーツ行動とスポーツ観覧 ①スポーツの行動者率 ②スポーツ(野球、サイクリング、ウォーキングなど21項目)の平均行動日数の合計 ③スポーツ観覧(テレビ・DVDなどは除く)の行動者率 ④スポーツ観覧(テレビ・DVDなどは除く)の平均行動日数	スポーツ関連支出 ①運動用具類(ゴルフ用品、他の運動用具、スポーツ用品) ②スポーツ月謝 ③スポーツ観覧料 ④ゴルフプレー料金 ⑤スポーツクラブ使用料 ⑥他のスポーツ施設使用料 (注)2009年～2011年の平均。ただし、④⑤は2010年～2011年の平均。	スポーツ関連産業 ①運動用具製造業 ②スポーツ用品小売業 ③スポーツ・娯楽用品賃貸業 ④競輪、競馬等の競走場、競技団 ⑤スポーツ施設提供業(体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バドミントン・テニス練習場、フィットネスクラブ、その他) ⑥スポーツ・健康教授業

(注) スポーツに関しては特定できる指標のみ抽出した。したがって「社会生活基本調査」のボランティア活動(スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動)や「経済センサス」におけるニット製スポーツ用衣服(外衣・シャツ製造業)、プロ野球・プロサッカー(興行場、興行団)などは抽出していない。

トネスクラブ)」の評点が高く総合ランキングでトップ10入りした。

愛知県は、「行動」部門(15位)の「スポーツの行動者率」「スポーツ観覧の行動者率」、「消費」部門(7位)の「ゴルフ用品」「スポーツ月謝」「スポーツ観覧料」「ゴルフプレー料金」の評点は高かったものの、「雇用」部門(31位)がやや低く、総合13位となった。

このランキングは、あくまでも行動や消費などの経済指標から総合的に算出したものであり、各都道府県の運動能力の高低を示すものではない。

図表11 都道府県別スポーツ経済度ランキング(総合・部門別)

総合ランキング			行動			消費			雇用		
順位	都道府県	総合評点	順位	都道府県	評点	順位	都道府県	評点	順位	都道府県	評点
1	千葉	62.2	1	岡山	56.8	1	東京	70.0	1	千葉	70.7
2	栃木	62.1	2	広島	55.6	2	兵庫	66.6	2	滋賀	70.5
3	兵庫	60.8	3	長崎	55.2	3	埼玉	66.0	3	栃木	70.1
4	奈良	59.6	4	熊本	55.1	4	神奈川	65.6	4	茨城	69.3
5	茨城	58.9	5	静岡	54.8	5	栃木	64.7	5	奈良	69.2
6	滋賀	58.0	6	鹿児島	54.6	6	千葉	64.5	6	岐阜	65.8
7	山梨	57.3	7	沖縄	54.4	7	愛知	63.4	7	兵庫	64.5
8	埼玉	57.2	8	佐賀	53.6	8	北海道	62.9	8	山梨	61.6
9	岐阜	56.8	9	茨城	53.1	9	香川	58.8	9	三重	60.0
10	北海道	55.1	10	宮崎	52.8	10	奈良	58.6	10	北海道	54.8
11	神奈川	54.8	11	山梨	52.6	11	山梨	57.7	11	高知	54.4
12	岡山	54.6	11	大分	52.6	12	岡山	57.6	11	佐賀	54.4
13	愛知	53.2	13	山口	52.3	13	岐阜	55.2	13	群馬	53.7
14	東京	53.1	14	滋賀	52.1	13	愛媛	55.2	14	埼玉	53.6
15	山口	52.9	15	埼玉	51.9	15	茨城	54.4	15	沖縄	53.0
16	静岡	52.6	15	愛知	51.9	15	山口	54.4	16	静岡	52.6
17	三重	52.5	17	千葉	51.5	17	大阪	53.4	17	山口	51.9
18	香川	51.9	18	栃木	51.4	18	石川	52.8	18	山梨	51.8
19	徳島	51.3	18	兵庫	51.4	19	徳島	52.0	19	徳島	51.7
20	群馬	51.0	20	福岡	51.0	20	福岡	51.5	20	神奈川	51.1
21	熊本	50.6	21	愛媛	50.8	21	滋賀	51.4	21	長野	49.9
22	沖縄	50.3	22	高知	50.6	22	群馬	50.7	22	和歌山	49.7
23	高知	49.9	23	福岡	50.5	23	静岡	50.3	23	岡山	49.5
23	宮崎	49.9	24	徳島	50.1	24	三重	49.6	24	熊本	49.4
25	佐賀	49.8	25	宮城	50.0	25	鹿児島	49.4	25	福島	49.0
26	福岡	49.5	26	福井	49.6	26	宮城	48.9	26	宮崎	48.8
27	鹿児島	48.8	27	東京	49.4	27	山形	48.0	27	福岡	46.5
28	愛媛	48.7	28	岐阜	49.3	27	宮崎	48.0	28	京都	46.3
29	石川	48.1	29	富山	49.0	29	熊本	47.3	29	新潟	45.5
30	大阪	47.6	29	石川	49.0	30	秋田	45.4	30	鳥取	44.7
31	広島	47.4	31	大阪	48.6	31	高知	44.7	31	愛知	44.4
32	長野	46.9	32	群馬	48.5	32	京都	44.5	32	富山	43.4
33	宮城	46.2	33	三重	47.8	33	長野	44.3	33	岩手	43.0
34	京都	46.1	34	北海道	47.7	34	広島	43.7	33	広島	43.0
35	長崎	45.8	34	神奈川	47.7	35	沖縄	43.6	35	石川	42.4
35	大分	45.8	36	京都	47.6	36	大分	43.1	36	鹿児島	42.3
37	和歌山	45.2	37	秋田	47.3	37	福島	42.3	37	大分	41.8
38	福島	44.9	38	和歌山	46.9	38	長崎	41.8	38	大阪	40.7
39	山形	43.2	39	長野	46.5	39	佐賀	41.5	39	長崎	40.3
40	新潟	43.1	40	新潟	46.1	40	新潟	41.1	40	愛媛	40.1
41	岩手	42.9	41	岩手	46.0	41	青森	40.9	41	東京	40.0
42	富山	42.7	42	鳥根	45.9	42	岩手	39.6	42	青森	39.8
43	秋田	42.4	43	香川	45.1	43	和歌山	38.9	42	宮城	39.8
44	青森	41.8	44	青森	44.8	44	富山	35.6	42	福井	39.8
45	福井	40.0	44	鳥取	44.8	45	福井	30.6	45	山形	35.6
46	鳥取	39.8	46	福島	43.5	46	鳥取	30.0	46	鳥根	35.0
47	鳥根	36.7	47	新潟	42.8	47	鳥根	29.3	47	秋田	34.5

出所:総務省「社会生活基本調査」「家計調査」「経済センサス」をもとに 共立総合研究所にて作成

図表12 部門別内訳

【行動】(上位・下位5都道府県と東海3県)

順位	スポーツの行動者率			スポーツの平均行動日数 (野球、ウォーキングなど21項目の合計)			スポーツ観覧の行動者率 (テレビ・DVDなどは除く)			スポーツ観覧の平均行動日数 (テレビ・DVDなどは除く)		
	都道府県	行動者率 (%)	偏差値	都道府県	平均行動日数 (日/年)	偏差値	都道府県	行動者率 (%)	偏差値	都道府県	平均行動日数 (日/年)	偏差値
1	東京	68.6	70.0	長崎	1277.4	71.2	広島	27.6	84.7	岡山	27.3	76.9
2	滋賀	67.9	68.1	高知	1246.0	68.0	宮城	24.6	74.6	鹿児島	25.5	71.6
3	埼玉	66.9	65.5	大分	1220.9	65.4	山口	21.9	65.4	奈良	25.2	70.7
4	神奈川	66.1	63.4	熊本	1210.0	64.3	愛知	21.7	64.7	奈良・長崎	22.4	62.4
5	千葉	66.0	63.1	宮崎	1203.2	63.6	福岡	21.7	64.7	・沖縄	22.4	62.4
	愛知(7)	65.1	60.8	岐阜(20)	1070.6	50.0	三重(21)	16.9	48.5	岐阜(23)	18.2	50.1
	三重(20)	62.1	52.8	愛知(25)	1052.0	48.1	岐阜(30)	15.9	45.1	三重(36)	16.1	43.9
	岐阜(24)	61.7	51.8	三重(33)	1029.7	45.8						
43	和歌山	56.9	39.1	京都	947.0	37.4	和歌山	14.1	39.0	宮城	13.0	34.7
44	岩手	55.0	34.1	大阪	936.4	36.3	愛媛	14.0	38.7	愛知	12.7	33.8
45	高知	54.7	33.3	神奈川	917.0	34.3	福島	13.9	38.3	新潟	12.5	33.2
46	秋田	53.9	31.2	長野	894.2	32.0	香川	13.8	38.0	広島	12.2	32.4
47	青森	49.4	19.4	東京	864.5	28.9	高知	11.5	30.2	山口	12.1	32.1

(注) ■は東海3県(県名右のカッコ内の数字は順位)。

【消費】(上位・下位5都道府県と東海3県)

順位	ゴルフ用品			他の運動用具			スポーツ用品			スポーツ月謝		
	都道府県	支出割合 (%)	偏差値	都道府県	支出割合 (%)	偏差値	都道府県	支出割合 (%)	偏差値	都道府県	支出割合 (%)	偏差値
1	栃木	0.14	101.9	岡山	0.16	81.0	北海道	0.51	90.5	神奈川	0.46	68.8
2	大分	0.06	63.9	北海道	0.15	74.8	青森	0.42	70.6	東京	0.45	67.2
3	愛知	0.06	63.3	青森	0.14	73.7	山形	0.40	67.2	奈良	0.45	67.0
4	兵庫	0.05	59.3	秋田	0.13	66.8	山口	0.39	65.3	愛知	0.44	65.8
5	福岡	0.05	59.0	宮城	0.12	66.0	岩手	0.38	62.7	愛媛	0.44	65.6
	岐阜(21)	0.03	50.0	三重(14)	0.09	52.7	三重(12)	0.33	53.4	岐阜(17)	0.35	53.5
	三重(22)	0.02	48.0	愛知(23)	0.08	48.6	愛知(27)	0.31	47.6	三重(27)	0.31	48.6
				岐阜(24)	0.06	46.0	岐阜(33)	0.29	44.4			
43	秋田	0.01	41.2	大阪	0.06	39.1	広島	0.27	39.7	岩手	0.22	36.8
44	鳥取	0.01	40.7	福岡	0.05	38.7	奈良	0.26	38.6	青森	0.19	34.1
45	島根	0.01	40.1	新潟	0.05	37.7	大阪	0.26	38.5	福井	0.19	33.7
46	沖縄	0.01	39.9	福島	0.05	37.3	長崎	0.25	36.4	島根	0.19	33.2
47	富山	0.00	38.1	鹿児島	0.04	34.6	鳥取	0.25	36.1	鳥取	0.17	30.6

順位	スポーツ観覧料			ゴルフプレー料金			スポーツクラブ使用料			他のスポーツ施設使用料		
	都道府県	支出割合 (%)	偏差値	都道府県	支出割合 (%)	偏差値	都道府県	支出割合 (%)	偏差値	都道府県	支出割合 (%)	偏差値
1	宮城	0.08	86.9	千葉	0.45	77.7	埼玉	0.19	71.9	神奈川	0.40	81.4
2	埼玉	0.07	79.9	愛知	0.37	69.0	東京	0.17	67.2	兵庫	0.38	78.3
3	広島	0.06	73.1	香川	0.35	67.0	岡山	0.17	66.6	東京	0.33	71.3
4	北海道	0.06	71.5	東京	0.35	66.4	大阪	0.17	65.7	奈良	0.27	62.3
5	滋賀	0.03	57.5	静岡	0.31	62.9	石川	0.17	65.4	埼玉	0.26	60.3
	愛知(8)	0.03	54.6	岐阜(9)	0.29	60.6	岐阜(7)	0.16	64.0	三重(11)	0.22	55.3
	三重(20)	0.02	49.9	三重(32)	0.15	44.5	三重(23)	0.10	49.0	愛知(13)	0.22	54.5
	岐阜(27)	0.02	47.4				愛知(37)	0.07	41.7	岐阜(27)	0.16	47.0
43	香川	0.01	40.9	富山	0.10	38.7	新潟	0.06	38.3	静岡	0.12	40.1
44	高知	0.01	40.7	宮城	0.09	38.3	青森	0.05	37.2	鳥取	0.10	38.1
45	鳥取	0.01	40.6	鳥取	0.05	33.8	大分	0.05	35.7	福島	0.10	37.6
46	福島	0.00	40.0	島根	0.05	33.5	岩手	0.04	34.4	山形	0.09	36.4
47	青森	0.00	39.1	福井	0.04	32.7	鳥根	0.03	30.8	青森	0.06	31.9

(注) ■は東海3県(県名右のカッコ内の数字は順位)。

支出割合については小数点第三位以下を四捨五入して表示。偏差値は少数点第三位以下を含め算出。

部門別評点はスポーツ関連支出全体(各内訳の支出の合計)の割合を偏差値化したものであり、各内訳の偏差値の平均とは一致しない。

【雇用】(上位・下位5都道府県と東海3県)

順位	運動用具製造業			スポーツ用品小売業			スポーツ・娯楽用品賃貸業			競輪・競馬等の競走場、競技団		
	都道府県	従業者割合 (%)	偏差値	都道府県	従業者割合 (%)	偏差値	都道府県	従業者割合 (%)	偏差値	都道府県	従業者割合 (%)	偏差値
1	高知	0.22	99.0	奈良	0.23	77.4	長野	0.02	87.2	滋賀	0.35	98.6
2	新潟	0.13	75.8	沖縄	0.23	77.0	沖繩	0.02	74.7	茨城	0.16	67.0
3	山形	0.08	61.5	鳥取	0.20	66.8	山梨	0.02	74.0	佐賀	0.15	66.4
4	宮崎	0.08	61.0	高知	0.20	65.8	高知	0.01	62.9	福島	0.15	65.4
5	兵庫	0.07	59.5	徳島	0.19	63.4	奈良	0.01	62.8	徳島	0.12	60.1
	岐阜(12)	0.05	53.3	三重(10)	0.18	58.3	三重(36)	0.00	43.4	岐阜(16)	0.06	50.7
	三重(29)	0.02	46.6	岐阜(12)	0.18	56.6	愛知(40)	0.00	41.7	愛知(19)	0.05	50.0
	愛知(35)	0.01	43.6	愛知(14)	0.16	52.4	岐阜(42)	0.00	41.1	三重(30)	0.03	46.9
43	福岡	0.01	41.8	京都	0.13	39.0	香川	0.00	40.9	秋田・山形、		
44	北海道	0.01	41.6	長崎	0.13	38.0	秋田	0.00	40.9	山梨・長野、		
45	愛媛	0.01	41.5	秋田	0.13	37.8	鹿児島	0.00	39.8	鳥取、宮崎、		
46	沖縄	0.00	41.2	山形	0.12	37.5	宮崎	0.00	38.1	鳥取、宮崎、		
47	島根	0.00	40.9	東京	0.11	30.6	徳島	0.00	37.7	沖縄		

順位	スポーツ施設提供業 (ゴルフ場、フィットネスなど8項目の合計)			スポーツ・健康教授業		
	都道府県	従業者割合 (%)	偏差値	都道府県	従業者割合 (%)	偏差値
1	栃木	1.02	75.5	沖縄	0.18	73.1
2	千葉	0.97	72.8	神奈川	0.17	71.9
3	茨城	0.90	69.1	奈良	0.17	70.3
4	山梨	0.89	69.0	埼玉	0.17	70.3
5	岐阜	0.88	68.3	千葉	0.15	66.4
	三重(7)	0.78	63.1	愛知(11)	0.12	56.6
	愛知(36)	0.39	42.9	三重(18)	0.10	50.7
				岐阜(22)	0.09	49.4
43	秋田	0.33	40.0	岡山	0.05	38.8
44	東京	0.33	39.9	高知	0.05	37.6
45	福井	0.31	38.7	岩手	0.05	37.5
46	島根	0.29	37.9	秋田	0.03	32.9
47	山形	0.26	36.2	青森	0.03	32.4

(注) ■は東海3県(県名右のカッコ内の数字は順位)。

従業者割合については小数点第三位以下を四捨五入して表示。偏差値は少数点第三位以下を含め算出。

部門別評点はスポーツ関連産業従業者数全体(各内訳の従業者の合計)の割合を偏差値化したものであり、各内訳の偏差値の平均とは一致しない。

出所:総務省「社会生活基本調査」「家計調査」「経済センサス」をもとに共立総合研究所にて作成